



平成29年12月13日

各 位

会 社 名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 足立 秀之
(コード番号：6698 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 滝沢 義信
(TEL. 03-6402-4500)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年12月13日に東京証券取引所 JASDAQ に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

決算期 項目	平成30年3月期 連結会計期間 (予想)			平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 連結会計期間 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	3,101	100.0	7.7	1,616	100.0	2,878	100.0
営 業 利 益	379	12.2	7.8	252	15.6	351	12.2
経 常 利 益	308	10.0	14.0	231	14.3	270	9.4
(親会社株主に帰属する) 当期(四半期)純利益	214	6.9	5.6	154	9.6	202	7.0
1株当たり当期(四半期)純利益	327円28銭			246円27銭		322円39銭	
1株当たり配当金	未定			-		1円	

- (注) 1. 平成29年3月期連結会計期間(実績)及び平成30年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済数により算出しております。
2. 平成30年3月期連結会計期間(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(85,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる募集に関する第三者割当増資分(最大29,800株)は考慮しておりません。
3. 当社は、平成28年10月14日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. 当社は今後も継続的な配当を実施していく方針であります。現時点において平成30年3月期につきましても配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、画像処理検査装置を製造及び販売しております。当社グループ主要顧客の事業領域である電子部品業界においては、スマートフォンメーカーの新製品向け設備投資が増加傾向にあり、自動車業界においても搭載電子部品の増加により、画像処理検査装置の需要が増大しております。このような状況の中、平成29年3月期におきましては新機能を搭載した製品を投入し、新規顧客の営業展開が進んだことから、売上高は2,878百万円（前期比11.6%増）、営業利益351百万円（同39.6%増）となりました。平成30年3月期に入ってから、スマートフォン向けコネクタの画像処理検査装置の受注が前期より継続したことから、当社グループの業績は引続き堅調に推移し、第2四半期累計期間において売上高1,616百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益252百万円（同98.7%増）となりました。平成30年3月期の売上高は、当社主力顧客である電子部品メーカーがスマートフォンや車載向け部品の製造を中心に好調を維持していることにより、3,101百万円（前期比7.7%増）、売上総利益は1,681百万円（同12.9%増）、営業利益は379百万円（同7.8%増）、経常利益は308百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は214百万円（同5.6%増）を見込んでおります。

なお、当社グループの事業は、画像処理検査装置事業の単一セグメントであります。当社は、平成29年9月に下期計画の見直しを行っており、平成30年3月期の業績予想は、平成29年8月までの実績及び9月の着地見込並びに10月以降の受注状況及び受注見込を基に、下期計画を見直したものといたします。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、顧客からの個別注文に応じて、画像処理検査装置を製造及び販売しており、売上計画は、当社製品を利用する電子部品メーカーの設備投資動向を個別にヒアリングする形で需要動向に基づき策定し、画像処理検査装置市場に関する外部調査機関の市場予測データを参考としております。平成30年3月期におきましては、外部調査機関の市場予測では、伸び率年約6%となっておりますが、主要顧客の需要動向を積み上げた結果、市場伸び率を上回るものが想定されたため、通期で前期比7.7%増の売上高を予想しております。

平成30年3月期におきましては、8月時点で売上高の月次累計が当初予想を大きく上回ったことを受け、平成29年9月に下期計画の見直しを行い、通期の業績予想を修正しました。第2四半期累計期間は、スマートフォン向け電子部品の生産が好調を維持するなど、例年第4四半期に集中する傾向のあった売上が当期に入ってから継続したことで、1,616百万円（前年同期比33.2%増）となりました。一方で、第3四半期以降につきましては、関連電子部品の生産や設備更新の集中時期が、翌期以降にずれ込むことが顧客ヒアリング等から予想されております。その結果、これまで第4四半期に集中する傾向があった売上の一部

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

が、来期第1四半期以降にずれ込むことが想定されるため、当初予想から下方修正致しました。来期以降も今期と同様の売上サイクルとなるかにつきましては、当社顧客の設備投資に影響を与えるスマートフォンメーカーの新機種発売の時期等に影響を受けることから、現時点では不透明であります。当社と致しましては引続き顧客動向を見極めてまいります。以上の結果、平成30年3月期の売上高は、3,101百万円（前期比7.7%増）を予想しております。

（2）売上原価・売上総利益

当社グループの主な製造原価は、仕入高及びソフトウェア減価償却費で構成されております。

平成30年3月期の第2四半期累計期間の仕入高は、各部材（筐体、カメラ、レンズ、照明等）のうち、カメラの仕様変更に伴うコストダウン効果等により、前年同期比で2.5%ほど対売上比率が改善しました。第3四半期以降につきましても、同水準で推移するものと見込み、対第2四半期累計期間の対売上高実績比率を用いて第3四半期以降の仕入高を算出し通期で前期比3.5%増の1,300百万円を予想しております。

ソフトウェア減価償却費は、当社主力製品の画像処理検査用ソフトウェア開発にかかるものであり、開発ペースを上げるための開発要員増員による工数の増加によって平成30年3月期の年間減価償却費は前年同期比4百万円増の94百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の売上原価は1,421百万円（前期比2.2%増）、売上総利益は1,681百万円（前期比12.9%増）を予想しております。

（3）販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、勘定科目を項目別に細分化し、項目別の前期実績に基づき個別に発生する費用を積み上げております。

人件費は、前期実績に人員計画に基づく増減分を加味し、昇給率を反映のうえ、積み上げて算出しております。商談件数の増加に対応するための営業員、技術支援要員、開発部門の開発要員、管理部門の要員を採用すべく、前期末（平成29年3月末）比で9名の増員（開発要員である派遣社員3名を含む。）を見込んでおります。これらにより、平成30年3月期の人件費は前年同期比で66百万円増の635百万円を計画しております。

その他、研究開発費につき、開発工数の増加により前期比20百万円増の120百万円、旅費交通費につき、増員と商談数の増加に伴う出張回数増加を想定し、前期比8百万円増の114百万円を計画しております。

以上の結果、平成30年3月期における販売費及び一般管理費は、1,302百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は379百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益・経常利益

当社グループの主な営業外損益は、借入にかかる利息支払い及び上場準備費用になります。

平成30年3月期の借入にかかる利息支払いにつきましては、資金計画に基づく借入残高に借入利率を乗じて算出しており、25百万円を見込んでおります。また、上場準備費用としては、37百万円を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

以上の結果、平成30年3月期における営業外損益は69百万円のマイナス、経常利益は308百万円（前年同期比14.0%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失はいずれも見込んでおりません。税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いて算定した結果、平成30年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は214百万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6698 URL http://www.visco-tech.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信 TEL 03-6402-4500
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,616	-	252	-	231	-	154	-
29年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 172百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	246.27	-
29年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の実績並びに平成30年3月期第2四半期及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,398	1,291	51.8
29年3月期	2,505	1,119	43.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,243百万円 29年3月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,101	7.7	379	7.8	308	14.0	214	5.6	327.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(85,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる募集に関する第三者割当増資分(最大29,800株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	628,500株	29年3月期	628,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	628,500株	29年3月期2Q	－株

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念、米国の政策運営や欧州の政治情勢の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに関連深い電子部品業界では、スマートフォンメーカーの新製品向けの設備投資が増加傾向にあります。また、自動車業界においても、自動車への搭載部品が増加傾向にあり、当社の製品をはじめとする外観検査装置が使用される機会が増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新機能を搭載した3Dコプラナリティ検査システム(※1)及び全方位立体検査システム(※2)製品の投入により、新規顧客の営業展開が進み、売上は堅調に推移しました。

その結果、連結売上高は1,616,929千円、売上総利益は862,682千円、営業利益は252,701千円、経常利益は231,135千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,780千円となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[用語解説]

(※1) 3Dコプラナリティ検査システム：当社グループの画像処理検査システムです。BGA/CSP、カードコネクタのコプラナリティ(接地面からの浮き)、端子接点の高さなどの外観検査を行う事ができます。

(※2) 全方位立体検査システム：当社グループの画像処理検査システムです。立体形状をもった電子部品の胴体部(樹脂成型品)の全周囲検査を行う事ができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,085,324千円となり、前連結会計年度末に比べ118,092千円(5.4%)減少いたしました。これは主に売掛金の期日回収により受取手形及び売掛金が132,831千円減少した一方で、10月以降の販売のための在庫を仕入れたことにより原材料及び貯蔵品が11,549千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は313,391千円となり、前連結会計年度末に比べ11,324千円(3.7%)増加いたしました。これは、主に、市場販売目的のソフトウェアの計上及び社内評価用のデモ機(工具、器具及び備品)を購入したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は647,347千円となり、前連結会計年度末に比べ220,421千円(25.4%)減少いたしました。これは主に、買掛金の支払いによる減少154,804千円、期日返済により短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は459,571千円となり、前連結会計年度末に比べ58,350千円(11.3%)減少いたしました。これは主に期日返済により長期借入金が60,834千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は1,291,795千円となり、前連結会計年度末に比べ172,004千円(15.4%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が154,152千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,397	1,070,428
受取手形及び売掛金	801,469	668,637
製品	80,890	84,028
原材料及び貯蔵品	187,609	199,158
繰延税金資産	38,333	35,771
その他	43,716	27,299
流動資産合計	2,203,416	2,085,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,401	32,845
減価償却累計額	△16,349	△17,504
建物及び構築物(純額)	16,052	15,341
建設仮勘定	1,000	—
その他	210,163	228,135
減価償却累計額	△141,541	△153,763
その他(純額)	68,622	74,372
有形固定資産合計	85,674	89,713
無形固定資産		
ソフトウェア	162,117	170,368
その他	334	—
無形固定資産合計	162,451	170,368
投資その他の資産		
その他	53,939	53,309
投資その他の資産合計	53,939	53,309
固定資産合計	302,066	313,391
資産合計	2,505,483	2,398,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,511	215,707
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	162,434	138,530
未払法人税等	40,835	67,453
賞与引当金	66,800	54,000
その他	127,188	171,657
流動負債合計	867,769	647,347
固定負債		
長期借入金	504,768	443,934
繰延税金負債	1,157	1,169
資産除去債務	11,996	12,075
その他	—	2,393
固定負債合計	517,921	459,571
負債合計	1,385,691	1,106,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,125	187,125
資本剰余金	162,125	162,125
利益剰余金	739,005	893,157
株主資本合計	1,088,255	1,242,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,775	1,190
その他の包括利益累計額合計	△2,775	1,190
非支配株主持分	34,311	48,197
純資産合計	1,119,791	1,291,795
負債純資産合計	2,505,483	2,398,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,616,929
売上原価	754,247
売上総利益	862,682
販売費及び一般管理費	609,980
営業利益	252,701
営業外収益	
受取利息	285
その他	0
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	11,533
為替差損	6,030
株式公開費用	2,377
その他	1,910
営業外費用合計	21,851
経常利益	231,135
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	231,101
法人税、住民税及び事業税	60,593
法人税等調整額	2,573
法人税等合計	63,167
四半期純利益	167,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	167,934
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,698
その他の包括利益合計	4,698
四半期包括利益	172,632
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	158,746
非支配株主に係る四半期包括利益	13,886

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	231,101
減価償却費	65,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,800
受取利息及び受取配当金	△285
支払利息	11,533
為替差損益(△は益)	296
固定資産除却損	33
売上債権の増減額(△は増加)	132,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,761
その他	60,106
小計	323,087
利息及び配当金の受取額	293
利息の支払額	△9,802
法人税等の支払額	△34,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,955
無形固定資産の取得による支出	△58,315
その他	△3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△84,738
リース債務の返済による支出	△198
配当金の支払額	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,929
現金及び現金同等物の期首残高	999,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。